



豊かな町を原電とともに

上関町まちづくり連絡協議会 ● 会報

上関未来通信

No.31
通算345号

発行 令和1年11月25日

エネルギー講演会
澤田哲生氏

「原子力発電所の新設はこの国の生命線である」

10月27日、上関町青壮年連絡協議会が「エネルギー講演会」を開催しました。講師は、東京工業大学助教で工学博士の澤田哲生氏。「原子力発電所の新設はこの国の生命線である」をテーマに、温暖化対策やエネルギーセキュリティ、経済の発展に対する原子力発電所の役割や必要性などについてお話しいただきました。また、青壮協代表者との対談の場も設けて意見交換を行い、貴重なご意見をいただきました。（要旨：文責編集部）

電気は活気ある社会の「血液」

今は地球温暖化ということで二酸化炭素(CO₂)の排出量を減らそうとい



東京工業大学助教 工学博士
さわだ てつお
澤田 哲生 氏

- 京都大学理学部物理学科卒業
 - 三菱総合研究所
 - ドイツ・カールスルーエ研究所 客員研究員
- 現 東京工業大学原子炉工学研究所 助教（原子核工学）

ための「血液」みたいなものなのです。いかに効率よく電気が得られるかを考えると、原子力発電という選択肢は「捨てられない」というより「おおいに活用していくべき」という答えが見えてくるのです。

小泉進次郎環境大臣は、国連の環境問題を討議する会議に、初めて出席しました。そこでの記者会見で「日本の石炭火力発電所はどうしますか？」という質問に「減らします」と答えました。しかし「減らした分をどうするのか？」という質問には何も答えられませんでした。

石炭火力を減らせば他のもので補うしかありません。世の中の趨勢として、ご当地にも風力発電が回っていますし太陽光パネルもあると思います。再生可能エネルギーで補ってはどうかという声が高まっています。しかし、再生可能エネルギーは、い

うのが世界の傾向になっています。温暖化によって巨大台風や集中豪雨が起っています。中国地方も近年ではその被害に遭っています。この温暖化の原因は、大気中のCO₂の増加です。ではこれをどうするかということ。真剣に取り組もうと思うと、原子力発電抜きではやっていけないという答えしか見えてこないのです。



上関町 青壮年連絡協議会 会長 藤井 快宏

講演会 あいさつ

私たち青壮協（青壮年連絡協議会）は原子力に関して見聞を広めるべく、原子力産業協会主催による原産年次大会に毎年参加しています。今年

4月の原産年次大会に当会から参加した者が澤田先生とお話しする機会があり「原子力発電所新規立地点である上関町でぜひ講演をしていただきたい」とお願いしたところ、快く引き受けてくださいました。さて、上関町は高齢化、人口減少対策に加え、医療体制の充実を図っていくことが重要な課題となっています。原子力発電所の新規立地に關しては、福島第一原子力発

電所の事故以降、未だ厳しい状況が続いていますが、私たち青壮年連絡協議会は、上関町が発展していくためには若者の定住や雇用の場が確保できる原子力発電所の立地が必要不可欠だと思っています。私たちは原子力発電所立地を契機としたまちづくりの実現に向け、これからも町民の皆さんとともに粘り強く活動を続けていくことが大切だと考えます。



わゆる不安定電源です。お天気次第で勝手に変動しますから、何かでバックアップしなくてはなりません。それは、今のところ現実に火力発電しかないのです。細かい変動に対応するためには、立ち上げたり絞ったりといった細かな変動に速やかに対応しなければなりません。それには火力発電が最適なのですが、CO₂削減のために石炭火力を減らしていくという方向性とは逆行します。答えは明確です。最初から言っているように、原子力発電所の再稼働をどんどん進めていって、再稼働だけでは足りませんから建て替え（リプレース）や新設も進めるしかないということです。国家の基本政策で「2030年に発電の原子力比率を22%程度にする」という目標があります。しかし、今の状況だととても到達できません。今、再稼働の申請が行われている発電所が全て稼働しても足りません。新設もリプレースもやらなければならぬのです。